

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ダイキアックス 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL <https://www.daiki-axis.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕貴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 本田 和博 (TEL) 089(927)2222
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	48,321	3.2	1,272	21.3	1,301	14.0	461	31.1
2024年12月期	46,818	9.7	1,048	58.8	1,141	36.4	352	71.5

(注) 包括利益 2025年12月期 496百万円(38.5%) 2024年12月期 358百万円(△0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	34.81	—	4.8	3.5	2.6
2024年12月期	26.48	—	3.7	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △4百万円 2024年12月期 △4百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	38,046	9,638	25.3	726.35
2024年12月期	36,849	9,457	25.7	714.05

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,637百万円 2024年12月期 9,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,849	△2,921	608	7,569
2024年12月期	3,197	△2,042	157	7,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	328	90.6	3.4
2025年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	328	68.9	3.3
2026年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		59.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	50,000	3.5	1,450	14.0	1,350	3.7	540	17.0	40.70

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	13,672,100株	2024年12月期	13,672,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期	403,298株	2024年12月期	428,698株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	13,259,505株	2024年12月期	13,299,960株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	32,518	1.1	81	—	689	38.1	502	57.8
2024年12月期	32,149	6.5	6	—	499	11.6	318	1.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	37.89		—					
2024年12月期	23.94		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
2025年12月期	27,478		9,342		34.0		704.10	
2024年12月期	27,731		9,162		33.0		691.86	

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,342百万円 2024年12月期 9,162百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

下記日程にて決算説明会(オンライン説明会)を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

アナリスト・機関投資家向け：2026年2月27日(金)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当社グループの経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	468億18百万円	483億21百万円	+15億2百万円	+3.2%
営業利益	10億48百万円	12億72百万円	+2億23百万円	+21.3%
経常利益	11億41百万円	13億1百万円	+1億59百万円	+14.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3億52百万円	4億61百万円	+1億9百万円	+31.1%

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられたものの、設備投資や雇用・所得環境の改善等により、緩やかに回復しました。一方、今後の物価動向や米国の通商政策の動向による景気下押しリスクや、金融資本市場の変動等に留意が必要な状況となっております。

なお、世界的に見ても水資源の保全や脱炭素社会実現に向けた取り組みへの意識は高まっており、「環境を守る。未来を変える。」という当社グループの企業使命を果たすことが企業価値の向上のみならず、世界の環境課題解決につながることを改めて認識しております。

このような状況のもと、当社グループは2025年に、中期経営計画(2025-2027)を新たに策定いたしました。日本において私たちが培ってきた公衆衛生システムの開発・設計・製造・施工・販売・メンテナンスに係る技術・アイデア・ノウハウを、「日本の安全安心を、世界の日常に」というテーマの下で、世界の国々に移転し、安全で安心な世界の実現に寄与してまいります。

セグメント	成長戦略
環境機器関連事業 【日本市場】	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックビジネスの拡大による堅実な収益基盤の構築 長期的な修繕計画の提案営業を強化し、さらなるストックビジネスの拡大を図ります。
環境機器関連事業 【グローバル市場】	<ul style="list-style-type: none"> ・インドモデルの他国への展開 環境への意識や水質などに関するルールが成熟されていない途上国において当社グループは事業展開を進めております。 参入基盤を確立するため、「現地インフラ整備の課題把握」「現地の有力パートナーとの市場開拓」「人材確保」「社会的インパクトの高い事業への参画」を通じて政府との連携を強化しており、規制や政策立案への提言などにも繋がっております。 今後、事業を拡大するためにはマイルストーン管理を行うことが重要なフェーズであると考え、インドで培ったアプローチ方法をもとに他国にも展開してまいります。
住宅機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中核事業としての利益体質の強化 売上やシェアの拡大ではなく利益を追求するために、当社グループが関わるバリューチェーンのスパン拡大や、課題解決型の事業の拡大を行い、利益体質を強化します。
再生可能エネルギー 関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市場成長率の高い事業への注力 当セグメントは新規事業セグメントとして様々な再エネ事業を運営しております。本中期経営計画におきましては中でも市場成長率が高いと見込まれる「グリーンデータセンター」事業及び「バイオディーゼル燃料」事業において、投下資本に対する収益性が高い案件への投資を行ってまいります。

■財務戦略

上記事業戦略を達成するため、本中期経営計画期間内の営業キャッシュ・フローを原資としたキャッシュアロケーション方針を策定いたしました。配当については安定的な一株当たり配当を継続、自己資本比率に影響を与えるような大幅な借入を原則として行わない方針とし、成長投資として「設備投資」「人的資本投資」「デジタル投資」「M&A投資」「再エネ投資」を行ってまいります。

当連結会計年度における売上高は483億21百万円(前年同期比3.2%増)及び売上総利益は107億12百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は94億40百万円であり、前年同期比3.0%増加しております。販売費及び一般管理費の主な増加要因及びそれらによって期待される効果等は以下のとおりであります。

主な増加要因	期待される効果	期待される業績への貢献
【広告宣伝・地域貢献】 採用競争力の強化に向けたPR施策、地域創生(企業版ふるさと納税)への支出及び海外展示会への出展費用の増加	採用ブランド及び社会的信用の向上による他社との差別化並びに海外市場におけるコーポレートブランド及び「Johkasou」の認知拡大	優秀な人材の確保による事業基盤の強化及び海外事業のシェア拡大による長期的な業績向上
【デジタル投資】 ITを活用した業務効率化及びセキュリティ強化に向けたソフトウェア・クラウド利用料等の増加	業務プロセスの自動化による従業員の業務負担軽減及び「働きやすさ」の向上	人的リソースのコア業務への集中による生産性の向上及び事業継続性の確保
【人的資本への投資】 ベースアップの実施及び将来の成長を見据えた戦略的な人員増強に伴う人件費・採用関連費用の増加	従業員のエンゲージメント向上・定着、多様な人材の確保による組織力の強化及び事業推進スピードの向上	従業員の生産性向上及び強固な組織体制の構築による長期的な業績向上

これらの結果、営業利益は12億72百万円(前年同期比21.3%増)となり、経常利益は13億1百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

また、特別利益は71百万円、特別損失は1億77百万円であり、その主な内容は以下のとおりであります。

区分	科目名称	内容
特別利益	投資有価証券売却益	保有していた投資有価証券を売却したことにより、売却益52百万円を計上しております。
特別損失	減損損失	当社連結子会社が有する風力発電資産の一部や、当社の有する地下水飲料化システムの一部などにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1億45百万円を計上しております。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は11億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億61百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

なお、海外子会社各社においては、事業の安定稼働や事業拡大に伴う先行投資を引き続き継続する方針であり、また一部地域において事業戦略の見直しを進めていることから、海外子会社に関する会計上の税効果(繰越欠損金にかかる繰延税金資産の計上)は認識しておりません。したがって連結損益計算書上の税金費用については主に国内各社の税金費用が反映されることになり税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率が61.4%と上昇し、結果として親会社株主に帰属する当期純利益は相対的に低い水準となっております。

- ② セグメントごとの経営成績
セグメント別の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	236億49百万円	246億81百万円	+10億31百万円	+4.4%
セグメント利益(営業利益)	20億29百万円	18億98百万円	△1億30百万円	△6.5%

■本事業セグメントの事業内容

- ・生活排水処理(浄化槽)・産業排水処理(排水処理システム)

家庭から排出される生活排水を浄化して河川等に放流する「浄化槽」や、産業排水を浄化するための「排水処理システム」の開発・設計・製造・施工・販売・メンテナンスを幅広く手掛ける総合水処理メーカーであり、様々な情報を製品開発にフィードバックすることができる循環型のサービス体制を構築して展開しております。

「浄化槽」に関しては、日本国内だけでなくアジア地域を中心に海外展開も行っております。

- ・その他

上記の「下水」を処理する事業だけでなく、排水を再利用する「中水」に関わる事業や、地下水を汲み上げて飲料化する「上水」に関わる地下水飲料化事業も取り組んでおり、上水・中水・下水のトータルプランニングを行うことができる体制を整えています。

また近年では、ビル・店舗・マンションの維持管理を行う「建物総合管理事業」も強化しており、水処理施設の維持管理だけでなく、建物全体の管理も含めた総合的な提案営業を行っております。

■本事業セグメントの業績

- ・生活排水処理(浄化槽)・産業排水処理(排水処理システム)

【国内】

①施工・販売

産業排水処理を中心とした大型工事の案件進捗等により、前年同期よりも売上高が増加いたしました。

仕入価格や外注費の上昇は継続しておりますが、原価試算に当たって単価見直しを細やかにするなどに対応により、価格転嫁への取り組みを進め、利益率の向上に努めました。

②メンテナンス

メンテナンス事業は新たな中期経営計画においても重要な成長戦略として位置づけており、ストックビジネスとしてのメンテナンス売上拡大による強固な企業基盤作りを進めております。

浄化槽や産業排水処理設備の新設工事時にメンテナンス契約を一元的に提案することで、メンテナンス契約件数は着実に増加したほか、既存メンテナンス契約先との価格交渉も随時進め、原価上昇部分の転嫁を進めました。長期的な修繕計画についても積極的に提案を実施するなどの取り組みにより、メンテナンス関連売上は増加いたしました。

【海外】

①販売等の状況

インド及びスリランカにおいては前年並みの売上高を確保できましたが、インドネシアで前期に大型案件があった反動により、グループ全体の海外売上高及びセグメント利益は、前年同期と比較して減少いたしました。

国別の状況は以下のとおりであります。

国	状況
中国	<p>膜製品の販売を中心に順調に推移し、売上高は増加しました。また、中国経済の先行きが不透明なことから、前連結会計年度において事業構造改革を実施したこともあり、前連結会計年度の営業損失から、当連結会計年度は営業利益を計上いたしました。</p> <p>現在は、引き渡しから長期間経過している施設を対象とした修繕・改造工事の提案営業を進めております。</p>
インドネシア	<p>前連結会計年度に大型案件の完成があった反動により、売上高・営業利益ともに前年同期を大きく下回りました。</p> <p>なお、浄化槽の販売に加え、工場系排水処理を受注できる組織体制を整えるとともに、日系企業への営業・受注活動も引き続き進めております。</p> <p>また、特定の顧客ニーズに合わせた浄化槽の開発や、変更された水質規制に沿った浄化槽の開発を行うべく、仕様の見直しを検討中です。</p> <p>製造工程の見直しと併せて、政府や関係機関へ「浄化槽」の正しい評価基準やルールを市場に確立すべく働きかけも行っております。</p>
インド	<p>当連結会計年度は、大型案件が前連結会計年度と比べると少なかったものの、中規模案件の積上げにより、前年並みの売上高を確保できました。</p> <p>また、カプセル型浄化槽の製造委託工場の契約終了に伴い、自社工場への製造切替を進め、2025年6月よりカプセル型浄化槽の製造を開始いたしました。</p> <p>中期計画達成に向け、生産台数確保への取組みを強化しており、生産効率を確保するために新たな製造方法など研究開発を進めていることからコスト・設備投資が先行している状況であります。</p>
スリランカ	<p>当連結会計年度下期に大型物件の完成が集中したことから、前年同期並みの売上高となりました。一方、人員投資（営業及び技術職）に加え、展示会への出展や子供向けのイラストコンテスト開催等、マーケティング関連への投資を行ったことにより利益は若干減少いたしました。</p> <p>なお、大統領環境賞の受賞や、グリーンビジネス・リーダーシップ・アワードの受賞、現地での当社製浄化槽に対する「グリーンラベル製品認証」を取得するなど、スリランカ国内における浄化槽の普及・当社ブランドの浸透・強化を進めております。</p>
バングラデシュ	<p>ライセンス等の関係で、現在、インドネシアの当社グループ現地法人からバングラデシュの販売代理店へ製品を販売する商流となっておりますが、バングラデシュ現地法人から現地販売代理店に対して直接販売をするための準備を行っております。また、展示会へ出展するなど販売拡大に向けた取り組みも進めています。</p> <p>ただし、2024年8月の政変によって政府案件の多くが停止・延期の状況となっており、不安定な情勢は続いております。</p>

②メンテナンス

海外事業全体のメンテナンス売上高は、増加いたしました。

浄化槽の性能を維持するためにメンテナンスは必須であり、メンテナンス売上の拡大は当社グループの企業基盤強化だけでなく水環境を改善するためにも重要であると認識しており、環境意識の醸成や規制づくりへの働きかけも含めて推進してまいります。

・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約※に係る新規契約数は堅調に増加いたしました。

また、近年ではエスコ契約を行わない地下水飲料化装置の販売についても顧客ニーズが高まっておりますが、前連結会計年度に多くの案件があった反動により、販売件数及び売上高は前年同期比で減少いたしました。

なお、装置販売の場合も、販売後のメンテナンス契約を締結することでストックビジネスの拡大に貢献いたします。メンテナンスの新規契約数は着実に増加しており、修繕も含めたメンテナンス売上高は増加いたしました。

地下水飲料化装置の導入は、公共の上水道料金と比較してコストメリットがあるだけでなく、災害などで上水道が寸断された際のライフラインとしての活躍も期待されていることから、近年は各自自治体からもBCP対策としての有用性に興味を示していただいております。

なお、前連結会計年度からはプロジェクトチームを組成し、排水処理システムとセットでの提案を進めております。水処理の窓口を一本化できることによって顧客への新たな付加価値を生み出すことに繋がっております。

※エスコ契約：設備費用・運転費用を全て当社が調達し、水の使用量に応じて月々のシステム使用料金を契約先にご負担いただく契約です。本モデルにおける施設の償却は、主に契約期間である10年間の定額法にて実施しております。10年経過後もエスコ契約が継続する場合は当社の償却費負担が大幅に減少することとなり、利益基盤の強化に大きく寄与いたします。

・建物総合管理事業

当社グループの各事業セグメントと関わりの深いDCMグループの店舗を中心とした建物総合管理事業※を展開しております。DCMグループによる同業他社との合併に伴う店舗数拡大に合わせ、案件の新規受注に注力したことで、前年同期と比較して、売上高が増加いたしました。スポット案件の発生も売上高増に寄与しております。

なお、ホームセンター店舗のほか、公共施設の建物総合管理契約を締結するなど、対応可能エリアや対応可能な点検項目も随時拡大しており、現在、シェアの拡大を優先的に進めております。

※建物総合管理事業：店舗・ビル・マンション等において、建物清掃、空気環境測定、害虫駆除、設備点検、貯水槽清掃・プール保守管理、消防設備点検等、正常な状態を維持するための保守点検・修繕などを受注し、定期的な点検だけでなく各施設の実態にあった適切な計画提案を行っています。

以上より、本事業セグメント全体では、国内事業の売上高及び営業利益は増加いたしました。海外事業の売上高及び営業利益が減少したことにより、セグメント全体では増収減益となりました。

(住宅機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	198億44百万円	206億31百万円	＋7億87百万円	＋4.0%
セグメント利益(営業利益)	4億51百万円	7億15百万円	＋2億63百万円	＋58.4%

■本事業セグメントの事業内容

・住設販売・流通事業

本事業が当社グループの祖業であり、建設関連業者(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)やホームセンター等へのキッチン・ユニットバス・トイレ等を中心とした住宅設備・建築資材の卸販売を行っております。

・建築・設備工事業

資材の販売だけでなく、施工を伴う事業も行っており、タイルなどの外壁工事や農業温室を取り扱うとともに、近年ではM&Aによって空調設備、冷凍冷蔵設備なども事業展開を始めており、そのシナジーが大きく出ております。

また、従来は商材の販売のみであった「木構造事業※」における新たな取組みとして、メーカーとして地域産材利活用方法の提案・構造設計・部材製造・販売・建て方支援など、幅広い業務を請負う形での事業を展開しております。

※木構造事業：鉄骨造、RC造に対し、柱や梁などメインフレーム(構造体)が木材でできているものを木造あるいは「木構造」と呼び、中大規模施設など様々な非住宅の建築物に対し、耐震・耐火に優れた木構造を提案する事業です。従来は鉄骨・RC造で建てられていた建物に地域の木材を利用することができ、地場産材の活用事例としても注目されています。また、サステイナビリティの面では、樹木が吸収した二酸化炭素を固定化することができ、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。

■本事業セグメントの業績

・住設販売・流通事業

建設関連業者向け販売においては、建築物省エネ法及び建築基準法改正に伴う駆け込み需要により、2025年4月以降、新設住宅着工戸数が減少しましたが、受注強化やクロスセル等、エリア毎に各種取組みを進めることで、売上高は前年同期比で若干の減少に留まりました。また、販売先への継続的な価格交渉によって、原価高騰分の販売価格への転嫁を推進しており、利益率は着実に改善しております。

一方、ホームセンター向け販売においては、物価上昇による消費マインドの冷え込みや、異業種参入による競争激化といった影響により、売上高は前年同期よりも減少いたしました。

・建築・設備工事業

冷凍冷蔵・空調設備工事において、東日本エリアへの展開含めた営業力の強化により大型案件の受注・施工が増加したことに加え、夏季における例年以上の猛暑により案件依頼が好調であったことから、建築・設備工事業における売上高・セグメント利益の増加に大きく貢献しました。

一方、農業温室工事においては、前年同期に大型案件の計上があった反動や案件規模の縮小により、前年同期と比較して売上高は大きく減少しました。

以上より、本事業セグメント全体では、住設販売・流通事業の売上高は前年よりも少々減少しましたが、建築・設備工事業の売上高及び営業利益が増加したことにより、セグメント全体では増収増益となりました。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	27億 8 百万円	24億30百万円	△ 2 億78百万円	△10.3%
セグメント利益(営業利益)	1 億23百万円	1 億17百万円	△ 6 百万円	△5.2%

■本事業セグメントの事業内容

本事業セグメントでは、太陽光発電事業、風力発電事業、バイオディーゼル燃料(BDF)事業、水熱処理事業を行っております。当社グループでは2002年にBDF事業に参入して以降、太陽光発電事業や風力発電事業などラインナップを増やしており、電力需要家の皆様に最適なエネルギーミックスをお選びいただける総合的なサービスを展開しています。

なお、2025年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入し、電源構成目標として再生可能エネルギー比率を2023年度の22.9%から、2040年度に4～5割程度へ拡大することが示されました。

■本事業セグメントの業績

・太陽光発電事業

FIT※による売電を行っているサイトは193件(前年同期比5件増)、PPA※による売電を行っているサイトは36件(前年同期比4件増)となりました。夏季の好天に伴う電力需要増・出力制御減少により、太陽光発電事業における売電売上高(FIT及びPPAによる売上高合計)は堅調に増加いたしました。

なお、施設販売及び工事において、前年同期に大型案件があった影響により、太陽光発電事業としては売上高が減少いたしました。

※FIT：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務付けるものです。

※PPA：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源の電気を購入したい電力需要家との間で電力購入契約を結び、発電した電気を供給する仕組みです。

・風力発電事業

FITを利用した風力発電に係る売電のための施設については現在35サイトが稼働しております。前連結会計年度下期に完成したサイトが当連結会計年度において年間を通して稼働したことや、2025年1～3月に風速が強かったこと等が売上の増加につながりました。一方、一部サイトにおいて故障による稼働停止や、冬季期間中の修理対応が難しいサイトがあったことから、稼働効率を上げ、さらなる収益を確保できるよう尽力しております。

・バイオディーゼル燃料関連事業

「B5軽油※」の営業強化に引き続き取り組み、西日本エリアでの契約件数及び販売量は堅調に推移しました。

また、2024年5月に茨城県に東日本事業所を開設し、関東地方でのBDF販売拡大を進めております。2025年8月より、東武グループが奥日光エリアで運行するバイオ燃料バスへ、バイオ燃料「B5」（商品名：D・OiL）の供給を開始しており、当社グループは本取組みにおいて、バイオ燃料プラントの建設、廃食油の回収、バイオ燃料の精製を担っております。これら東日本・日光エリアでの営業活動が売上高の増加に寄与いたしました。

※B5軽油：当社グループでは、使用済み食用油を精製した自社ブランドのバイオディーゼル燃料「D・OiL」を製造・販売しております。「B5軽油」は軽油にD・OiLを5%混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

・水熱処理事業

排出物の減容化や再利用に関する実験案件は継続的に発生しており、試験装置の販売含め、各案件の対応を進めました。

※水熱処理：高温高压状態の水で有機物を処理することで廃棄物等を有効活用することのできる処理方法であり、燃焼を伴わないことからNOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)、ダイオキシン等の有害物質が処理時に発生しません。

以上より、本事業セグメント全体では、バイオディーゼル燃料関連事業の売上高及び営業利益が増加しましたが、太陽光発電事業の売上高及び営業利益が減少したことにより、セグメント全体では減収減益となりました。

(その他の事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	6億16百万円	5億78百万円	△37百万円	△6.1%
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	△29百万円	△22百万円	+6百万円	—

本事業セグメントでは、「水」に特化した住環境サービスとしてご家庭に安心かつ安全な飲料水を提供する家庭用飲料水事業と、ベンチャーキャピタル事業を展開しております。

・家庭用飲料水事業

当事業では従来、ボトル型ウォーターサーバーの販売を強化しておりましたが、廃プラスチック問題等も鑑みて、2024年より全自動型ウォーターサーバーの新製品「アクシスウォーター」※の取扱いを始めております。

前連結会計年度よりアクシスウォーターへの転換を進めており、当連結会計年度においてもボトル型ウォーターサーバーの契約数は減少いたしました。アクシスウォーターの契約数は増加いたしました。また、アクシスウォーターはサブスクリプションモデル(ストックビジネス・定期定額)であるため、ボトル型ウォーターサーバーに比べ、アクシスウォーターの顧客売上単価は減少しておりますが、今後の販売強化による契約件数増加、継続的な改善による良質な製品・サービスの提供により、収益のさらなる積上げを企図しております。

なお、家庭用飲料水事業においては、アクシスウォーターの拡販に注力・経営資源を集中させることを目的として、2026年1月5日付で、ボトル型ウォーターサーバー事業を新設分割会社である株式会社クリクラ愛媛に承継させ、同新設会社の全株式を株式会社ナックへ譲渡いたしました。

※アクシスウォーター：従来、全自動型ウォーターサーバーのレンタル事業においては他社製品のみを取扱っておりましたが、ご利用者様からの声を製品改善やサービス提供に漏れなくスピード感をもって反映することを目的として、当社が企画し、宅配水事業などを営む株式会社ナックとともに開発した全自動型ウォーターサーバー「アクシスウォーター」の取扱いを2024年より中国・四国地域で開始しております。将来的には関西・関東エリアへの拡大も視野に入れて事業を行っております。

・ベンチャーキャピタル事業

当社グループの事業テーマと親和性があり新しい価値を創造する可能性のある企業や、「地域」「若者」をサポートする企業への投資及び投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。

2023年に株式会社Daiki Axis Venture Partnersを設立以降、1号ファンド(DAVPベンチャー1号投資事業有限責任組合)及び2号ファンド(DAVPベンチャーTF for SUSTECH投資事業有限責任組合)を組成し、当連結会計年度末日現在では12社への投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、投資先のうち1件の持分を譲渡し、売却益を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動資産	205億6百万円	200億16百万円	△4億90百万円	△2.4%
固定資産	163億42百万円	180億30百万円	+16億88百万円	+10.3%
資産合計	368億49百万円	380億46百万円	+11億97百万円	+3.2%

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ減少いたしました。これはベンチャーキャピタル事業においてDAVPベンチャーTF for SUSTECH投資事業有限責任組合を組成し、スタートアップ企業(株式会社Sustech)への投資を行った結果、現金及び預金が増加したためであります。

一方、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ増加いたしました。これは再生可能エネルギー関連事業への設備投資による有形固定資産の増加に加え、ベンチャーキャピタル事業における投資により投資有価証券が増加したためであります。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動負債	207億42百万円	216億20百万円	+8億77百万円	+4.2%
固定負債	66億49百万円	67億88百万円	+1億38百万円	+2.1%
純資産	94億57百万円	96億38百万円	+1億81百万円	+1.9%
負債・純資産合計	368億49百万円	380億46百万円	+11億97百万円	+3.2%

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ増加いたしました。これは主に、旺盛な需要を背景とした事業規模の拡大に伴い、運転資本需要に対して機動的に外部資金を活用したことによる短期借入金の増加によるものです。

また、固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ増加いたしました。これは再生可能エネルギー関連事業への設備投資による長期借入金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金及び現金同等物	79億98百万円	75億69百万円	△4億28百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	31億97百万円	18億49百万円	△13億47百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20億42百万円	△29億21百万円	△8億78百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1億57百万円	6億8百万円	+4億23百万円

(当連結会計年度の主な内訳)

科目	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	主に、税金等調整前当期純利益11億95百万円、減価償却費8億13百万円、のれん償却費2億84百万円、減損損失1億45百万円、仕入債務の増加額3億94百万円、契約負債の増加額2億12百万円、利息の支払額1億53百万円及び法人税等の支払額11億52百万円によるものであります。
投資活動による キャッシュ・フロー	主に、有形固定資産の取得による支出19億13百万円、投資有価証券の取得による支出8億55百万円、投資有価証券の売却による収入1億37百万円、出資金の売却による収入1億31百万円、定期預金の預入による支出2億41百万円及び定期預金の払戻による収入1億6百万円によるものであります。
財務活動による キャッシュ・フロー	主に、短期借入金の増加額6億60百万円、長期借入れによる収入15億91百万円、長期借入金の返済による支出8億5百万円、社債の償還による支出4億55百万円及び配当金の支払3億28百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国の通商政策をめぐる動向や中国の経済状況悪化、国際情勢の不安定化に依然留意が必要な状況であります。日本経済においても、少子高齢化の進行・人材不足による人件費の高騰や金利の上昇、住宅資材の高騰等による新設住宅着工戸数の減少が見込まれ、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が想定されます。一方で、環境保護や持続可能な開発への意識が国際的に高まり、新興国市場の需要も急速に拡大しております。

このような環境の中、当社は2024年1月より大亀裕貴が代表取締役社長に就任・新経営体制がスタートするとともに、2025年3月には新たな中期経営計画(2025-2027)(以下「新中計」)を策定いたしました。

新中計では、従来からの企業精神「PROTECT×CHANGE」(守るべきものは守り、変えるべきものは変える)を基盤としつつ、資本効率の向上を重視し、ROIC(投下資本利益率)を経営の重要指標としてまいります。限られた経営資源を最適に配分し、収益力と資本効率の両立を図ることで、変化に柔軟に対応しながら以下の重点施策を推進しております。

①国内事業の安定的な利益成長

- a 環境機器関連事業ではストックビジネス化(保守メンテナンスの拡大)を推進し、安定した利益成長を図ります。
- b 住宅機器関連事業では、既存顧客ネットワークを活用し、取引の深化と利益率の拡大を目指します。

②海外事業の成長エンジン化

- a インド、インドネシア、スリランカ、バングラデシュを中心に、市場開拓と生産基盤を強化します。
- b 現地パートナーとの協業や代理店ネットワークを活用し、さらなる市場浸透を図ります。
- c 政府との連携を通じて現地規制の整備を推進し、当社製品の普及を促進します。

③再生可能エネルギー事業の拡大

- a 太陽光(PPAモデル)、小形風力、BDF(バイオディーゼル燃料)など、持続可能なエネルギーソリューションを提供します。
- b GDC(グリーンデータセンター)事業の拡大を通じて新たな収益基盤を構築します。

当社グループは、持続的な成長と社会的責任の両立を図り、株主やお客様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業体であり続けることを目指しております。

また、グローバルな視点で社会課題の解決に取組み、事業を通じて国際社会への貢献を果たすとともに、企業価値のさらなる向上と持続可能な社会の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

新中計における主な財務数値目標は以下のとおりです。

	2024年度(実績)	2027年度(目標)	CAGR(年平均成長率)
売上高	468億18百万円	530億円	4.2%
営業利益	10億48百万円	14億50百万円	11.4%
経常利益	11億41百万円	15億50百万円	10.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	3億52百万円	11億円	46.2%
ROE(親会社株主帰属持分当期純利益率)	3.7%	9.7%	—

※ 2027年度(目標)にはM&Aを含んでおりません。

また、2026年12月期の連結業績予想については以下のとおりです。

	2025年度(実績)	2026年度(予想)	2025年度比
売上高	483億21百万円	500億円	+3.5%
営業利益	12億72百万円	14億50百万円	+14.0%
経常利益	13億1百万円	13億50百万円	+3.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	4億61百万円	5億40百万円	+17.0%
ROE（親会社株主帰属持分当期純利益率）	4.8%	5.6%	+0.8pt

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針とします。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としており、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり12円を予定しております。

次期の配当につきましては、普通配当金は中間・期末ともに当連結会計年度と同様にそれぞれ1株当たり12円といたし、中間配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり12円とし、通期では1株当たり24円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,213	7,919
受取手形及び売掛金	6,801	6,256
完成工事未収入金及び契約資産	3,470	4,007
商品及び製品	573	599
仕掛品	35	33
未成工事支出金	337	188
原材料及び貯蔵品	409	465
仕掛販売用不動産	122	82
その他	776	703
貸倒引当金	△232	△240
流動資産合計	20,506	20,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,910	1,785
機械装置及び運搬具（純額）	5,673	6,566
土地	2,715	2,830
建設仮勘定	1,337	1,550
その他（純額）	188	239
有形固定資産合計	11,824	12,973
無形固定資産		
のれん	1,109	825
その他	72	118
無形固定資産合計	1,181	944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347	2,131
繰延税金資産	554	490
その他	1,687	1,590
貸倒引当金	△252	△100
投資その他の資産合計	3,336	4,113
固定資産合計	16,342	18,030
資産合計	36,849	38,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653	3,072
工事未払金	2,727	2,696
短期借入金	10,258	10,918
1年内償還予定の社債	430	510
1年内返済予定の長期借入金	743	906
未払法人税等	692	336
契約負債	655	866
賞与引当金	605	541
役員賞与引当金	192	92
完成工事補償引当金	26	41
製品保証引当金	7	5
工事損失引当金	12	1
その他	1,737	1,630
流動負債合計	20,742	21,620
固定負債		
社債	1,965	1,430
長期借入金	3,328	3,870
繰延税金負債	39	41
株式給付引当金	143	140
資産除去債務	477	553
その他	696	752
固定負債合計	6,649	6,788
負債合計	27,392	28,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,556
資本剰余金	2,295	2,295
利益剰余金	4,428	4,562
自己株式	△331	△319
株主資本合計	8,948	9,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	76
為替換算調整勘定	439	466
その他の包括利益累計額合計	508	543
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,457	9,638
負債純資産合計	36,849	38,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	46,818	48,321
売上原価	36,601	37,608
売上総利益	10,217	10,712
販売費及び一般管理費	9,168	9,440
営業利益	1,048	1,272
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	7	9
仕入割引	134	142
その他	108	142
営業外収益合計	286	329
営業外費用		
支払利息	69	141
社債利息	11	16
持分法による投資損失	4	4
為替差損	47	70
その他	60	67
営業外費用合計	193	300
経常利益	1,141	1,301
特別利益		
固定資産売却益	37	2
投資有価証券売却益	2	52
受取保険金	57	16
その他	2	0
特別利益合計	101	71
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	3	17
減損損失	82	145
事業構造改善費用	43	-
その他	20	11
特別損失合計	151	177
税金等調整前当期純利益	1,091	1,195
法人税、住民税及び事業税	845	675
法人税等調整額	△105	58
法人税等合計	739	734
当期純利益	352	461
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	352	461

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	352	461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	△4	26
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	6	35
包括利益	358	496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358	496
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,556	2,295	4,445	△273	9,023
当期変動額					
剰余金の配当			△369		△369
親会社株主に帰属する当期純利益			352		352
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△16	△57	△74
当期末残高	2,556	2,295	4,428	△331	8,948

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59	440	500	0	9,524
当期変動額					
剰余金の配当					△369
親会社株主に帰属する当期純利益					352
自己株式の取得					△62
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△0	7	0	8
当期変動額合計	8	△0	7	0	△66
当期末残高	68	439	508	0	9,457

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,556	2,295	4,428	△331	8,948
当期変動額					
剰余金の配当			△328		△328
親会社株主に帰属する当期純利益			461		461
自己株式の取得					-
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	133	12	145
当期末残高	2,556	2,295	4,562	△319	9,094

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	68	439	508	0	9,457
当期変動額					
剰余金の配当					△328
親会社株主に帰属する当期純利益					461
自己株式の取得					-
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	26	35	0	35
当期変動額合計	8	26	35	0	181
当期末残高	76	466	543	0	9,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091	1,195
減価償却費	775	813
のれん償却額	312	284
減損損失	82	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	261	△64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	158	△100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2	14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△11
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
受取利息及び受取配当金	△44	△44
支払利息	81	158
持分法による投資損益 (△は益)	4	4
固定資産売却損益 (△は益)	△36	0
固定資産除却損	3	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△52
受取保険金	△57	△16
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△600	△11
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	766	394
契約負債の増減額 (△は減少)	40	212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	215	△88
その他	260	365
小計	3,489	3,095
利息及び配当金の受取額	52	44
利息の支払額	△80	△153
保険金の受取額	57	16
法人税等の支払額	△321	△1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197	1,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,913
有形固定資産の売却による収入	40	22
投資有価証券の取得による支出	△555	△855
投資有価証券の売却による収入	5	137
出資金の払込による支出	△214	△45
出資金の売却による収入	-	131
定期預金の預入による支出	△157	△241
定期預金の払戻による収入	226	106
その他	△150	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,042	△2,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,992	660
長期借入れによる収入	38	1,591
長期借入金の返済による支出	△939	△805
社債の償還による支出	△430	△455
自己株式の取得による支出	△62	-
配当金の支払額	△369	△328
リース債務の返済による支出	△70	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	608
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,327	△428
現金及び現金同等物の期首残高	6,670	7,998
現金及び現金同等物の期末残高	7,998	7,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,649	19,844	2,708	46,202	616	46,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	47	5	110	0	110
計	23,707	19,891	2,714	46,313	616	46,929
セグメント利益 又は損失(△)	2,029	451	123	2,605	△29	2,575
セグメント資産	13,819	7,720	9,648	31,188	1,013	32,202
その他の項目						
減価償却費	318	43	346	708	6	714
のれん償却額	42	186	84	312	—	312
減損損失	22	14	46	82	—	82
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	321	8	1,027	1,357	14	1,371

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,681	20,631	2,430	47,743	578	48,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	9	14	81	0	82
計	24,739	20,641	2,444	47,824	578	48,403
セグメント利益 又は損失(△)	1,898	715	117	2,731	△22	2,708
セグメント資産	13,415	7,589	11,012	32,017	1,524	33,541
その他の項目						
減価償却費	318	41	415	775	5	781
のれん償却額	20	179	84	284	—	284
減損損失	23	6	115	145	—	145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411	31	1,641	2,084	—	2,084

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,313	47,824
「その他」の区分の売上高	616	578
セグメント間取引消去	△110	△82
連結財務諸表の売上高	46,818	48,321

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,605	2,731
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△29	△22
セグメント間取引消去	141	137
全社費用(注)	△1,667	△1,574
連結財務諸表の営業利益	1,048	1,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,188	32,017
「その他」の区分の資産	1,013	1,524
全社資産(注)	4,647	4,505
連結財務諸表の資産合計	36,849	38,046

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	708	775	6	5	60	31	775	813
のれん償却額	312	284	—	—	—	—	312	284
減損損失	82	145	—	—	—	—	82	145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,357	2,084	14	—	12	59	1,384	2,144

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	714.05円	726.35円
1株当たり当期純利益	26.48円	34.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は、前連結会計年度428,500株、当連結会計年度403,100株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度371,942株、当連結会計年度412,397株であります。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	352	461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	352	461
普通株式の期中平均株式数(株)	13,299,960	13,259,505

(重要な後発事象)

会社分割及び株式譲渡

当社は、2025年11月21日開催の取締役会の決議に基づき、2026年1月5日を効力発生日として、当社の家庭用飲料水事業の一部を新設分割（以下、「本新設分割」）により、新たに設立する株式会社クリクラ愛媛（以下、「新設会社」）に承継したうえで、2025年11月28日開催の取締役会において、新設会社の株式の全てを株式会社ナックに譲渡する旨の株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 株式譲渡の目的

当社は2009年より家庭用飲料水事業として、株式会社ナックが運営する宅配水事業『クリクラ』のフランチャイズ加盟店として事業（以下、「クリクラ事業」）を開始し、愛媛・広島圏域を配達エリアとして長年、事業展開してまいりました。一方で当該事業においては、製品流通の長距離化や、ラストワンマイルなど人的リソースの負担が顕在化してきております。

なお、当社は2024年6月に、株式会社ナックと共同開発した水道直結型ウォーターサーバー「アクシスウォーター」を発表、販売を開始しており、契約者数は堅調に増加しております。

今後、家庭用飲料水事業においてはアクシスウォーターの拡販に注力・経営資源を集中させることで、成長分野における強化を迅速におこなうとともに、ナショナルブランドの発展によりグループとしてのブランド力増強、エンドユーザーの支持拡大等につなげることが、当社グループの中長期的な企業価値向上のために最適な選択であると判断しました。

よって、家庭用飲料水事業の一部として展開してきたクリクラ事業を、新設分割により新設会社へ承継させた上で、当該新設会社の全株式を株式会社ナックへ譲渡することを決定いたしました。

株式会社ナックは、宅配水「クリクラ」のフランチャイズ本部として、約400社のフランチャイズ加盟店を有するとともに、近年は後継者不足等の課題を抱える加盟店のM&Aや事業承継にも積極的に取り組み、事業継続の支援を行うとともに営業エリアの拡大を図っています。当社クリクラ事業の既存顧客に対してもスムーズに継承できるとともに、当該事業展開地域においても、さらなる事業発展が見込めるものと考え、同社を譲渡先として選定しました。

2. 本新設分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日：2025年11月21日

会社分割日（効力発生日）：2026年1月5日

※本新設分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、本新設分割により設立される新設会社を承継会社とする簡易分割であり、新設会社は当社の100%子会社となりました。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

新設会社は、本新設分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割当交付いたしました。

(4) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務のうち本件新設分割計画において定めるものを当社から承継いたしました。

(5) 分割する対象事業の経営成績（2025年12月期）

売上高 300百万円

(6) 分割する対象事業の資産、負債の額（2025年12月31日現在）

資産 5百万円

負債 4百万円

(7) 株式譲渡の概要

当社は、2026年1月5日をもって、新設会社の全株式を株式会社ナックに譲渡いたしました。

(8) 譲渡価額

82百万円

本株式譲渡契約の定めにしたがって、本株式譲渡実行後の特定日における顧客契約件数によって価格修正がなされる場合があります。

- (9) 当該事象の発生年月日
2026年1月5日（本株式譲渡の実行日）

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096	2,606
受取手形	2,406	1,795
売掛金	2,891	3,014
完成工事未収入金及び契約資産	2,563	2,501
商品及び製品	387	388
仕掛品	5	18
未成工事支出金	182	145
原材料及び貯蔵品	295	281
その他	426	398
貸倒引当金	△216	△184
流動資産合計	12,039	10,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	543	511
機械装置及び運搬具	629	565
工具、器具及び備品	34	53
土地	1,001	994
建設仮勘定	74	78
その他	7	45
有形固定資産合計	2,290	2,249
無形固定資産		
ソフトウェア	43	65
その他	16	40
無形固定資産合計	59	105
投資その他の資産		
投資有価証券	608	530
関係会社株式	10,284	10,577
関係会社出資金	912	1,409
関係会社長期貸付金	300	300
差入保証金	480	481
繰延税金資産	459	414
その他	497	465
貸倒引当金	△201	△19
投資その他の資産合計	13,342	14,158
固定資産合計	15,692	16,513
資産合計	27,731	27,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,253	2,468
工事未払金	1,818	1,576
短期借入金	7,750	8,250
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	320	320
未払金	633	601
未払法人税等	285	57
未払消費税等	190	136
契約負債	494	549
賞与引当金	413	388
役員賞与引当金	118	34
完成工事補償引当金	24	34
製品保証引当金	7	5
工事損失引当金	-	0
その他	300	310
流動負債合計	14,912	15,034
固定負債		
社債	1,275	975
長期借入金	1,513	1,193
株式給付引当金	143	140
資産除去債務	171	176
その他	553	615
固定負債合計	3,657	3,101
負債合計	18,569	18,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,556
資本剰余金		
資本準備金	2,339	2,339
資本剰余金合計	2,339	2,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	100	96
繰越利益剰余金	4,441	4,620
利益剰余金合計	4,542	4,716
自己株式	△331	△319
株主資本合計	9,106	9,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	49
評価・換算差額等合計	56	49
純資産合計	9,162	9,342
負債純資産合計	27,731	27,478

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	32,149	32,518
売上原価	26,017	26,178
売上総利益	6,132	6,340
販売費及び一般管理費	6,126	6,259
営業利益	6	81
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	284	478
仕入割引	130	138
受取手数料	139	129
受取賃貸料	26	26
その他	42	55
営業外収益合計	628	837
営業外費用		
支払利息	38	82
社債利息	9	14
支払手数料	18	18
投資事業組合運用損	31	58
賃貸収入原価	16	16
その他	20	38
営業外費用合計	135	228
経常利益	499	689
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	2	51
特別利益合計	2	52
特別損失		
固定資産除却損	2	5
減損損失	-	29
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	2	35
税引前当期純利益	499	706
法人税、住民税及び事業税	273	156
法人税等調整額	△92	47
法人税等合計	181	203
当期純利益	318	502

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,556	2,339	2,339	104	4,489	4,593
当期変動額						
剰余金の配当					△369	△369
固定資産圧縮積立金の取崩				△3	3	-
当期純利益					318	318
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△3	△47	△50
当期末残高	2,556	2,339	2,339	100	4,441	4,542

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	△273	9,214	51	51	9,266
当期変動額					
剰余金の配当		△369			△369
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		318			318
自己株式の取得	△62	△62			△62
自己株式の処分	5	5			5
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			4	4	4
当期変動額合計	△57	△108	4	4	△103
当期末残高	△331	9,106	56	56	9,162

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2, 556	2, 339	2, 339	100	4, 441	4, 542
当期変動額						
剰余金の配当					△328	△328
固定資産圧縮積立金の取崩				△4	4	-
当期純利益					502	502
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△4	178	174
当期末残高	2, 556	2, 339	2, 339	96	4, 620	4, 716

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	△331	9,106	56	56	9,162
当期変動額					
剰余金の配当		△328			△328
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		502			502
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分	12	12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6	△6	△6
当期変動額合計	12	186	△6	△6	179
当期末残高	△319	9,293	49	49	9,342